



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,034	△11.2	105	△93.7	114	△93.3	55	△94.7
30年3月期第2四半期	24,809	11.6	1,678	△19.1	1,704	△18.6	1,040	△20.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △181百万円 (-%) 30年3月期第2四半期 1,788百万円 (166.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.36	—
30年3月期第2四半期	74.86	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	32,668	17,010	49.6	983.64
30年3月期	43,985	17,664	38.3	1,022.40

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,213百万円 30年3月期 16,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	26.00	26.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△10.6	1,580	△37.5	1,740	△35.3	1,110	△36.0	67.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,490,000株	30年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,834株	30年3月期	6,382株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,483,396株	30年3月期2Q	13,899,422株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	30年3月期 第2四半期累計	31年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	24,809	22,034	△2,774	△11.2
営業利益	1,678	105	△1,573	△93.7
経常利益	1,704	114	△1,590	△93.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,040	55	△985	△94.7
1株当たり四半期純利益	74円86銭	3円36銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期累計	31年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	14,588	14,060	△528	△3.6
海外	10,220	7,974	△2,246	△22.0
合計	24,809	22,034	△2,774	△11.2
海外売上構成比	41.2%	36.2%		

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国の経済は、企業業績の改善が進んだことから緩やかな景気回復基調が続いています。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な政策に対する貿易摩擦拡大の懸念から、下振れリスクを含んだ状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は、前年同期比11.2%減の220億34百万円（為替変動の影響を除くと9.9%減）となりました。そのうち国内売上は、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社もその影響を受けて殺虫剤売上が前年同期比9.3%の減収となりましたが、家庭用品、防疫剤、その他の部門が増収となりました。その結果、国内合計では前年同期比3.6%減の140億60百万円となりました。一方、海外売上は、インドネシアの子会社の売上が同国の天候影響を受けたことで減収となったこともあり、円貨ベースでは前年同期比22.0%減の79億74百万円（為替変動の影響を除くと18.9%減）となりました。

売上原価は、前年同期比10億63百万円減の154億97百万円となりました。その結果、売上原価率は70.3%で、材料価格の高騰や商品の売上構成の変動等により前年同期より3.6ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は65億36百万円（前年同期比20.8%減）となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は63億4百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努めた結果、前年同期比1.2%減の61億99百万円となりました。

これらの結果、営業利益は1億5百万円（前年同期比93.7%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比93.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期累計	31年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	20,289	17,140	△3,148	△15.5
家庭用品	360	485	125	34.7
園芸用品	1,683	1,644	△39	△2.3
防疫剤	917	967	50	5.5
その他	1,557	1,795	237	15.2
合計	24,809	22,034	△2,774	△11.2

#### 殺虫剤部門

殺虫剤部門につきましては、当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、最盛期の5月から6月の気温が前年を下回った一方で、7月以降の猛暑による天候不順の影響により市場全体では前年を下回って推移いたしました。そのような中で当社は、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける<イカリジン>配合の「天使のスキンベープジェルプレミアム」、広い部屋でもワンプッシュで24時間効果が持続する「おすだけベープスプレーハイブリッド」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にワンプッシュで効きめが1ヶ月持続する「ゴキブリワンプッシュPRO PLUS」、強力誘引パワーで家中のゴキブリを退治するベイト剤「ゴキファイタープロX」等の新製品が、売上に寄与しましたが、天候不順の影響を受けて、前年同期比9.3%減の減収となりました。

一方、海外におきましては、フマキラーアジアの子会社の売上是堅調に推移しましたが、インドネシアにおいて天候の影響により殺虫剤市場が縮小したことから、インドネシアの子会社の売上が減収となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比15.5%減の171億40百万円（前年同期比31億48百万円減）となりました。

#### 家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が堅調に推移しました。また花粉関連商材につきましても、直前期に販売した商品の返品が減少した結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比34.7%増の4億85百万円（前年同期比1億25百万円増）となりました。

#### 園芸用品部門

園芸用品部門は、速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く虫よけ除草剤「虫よけ除草王プレミアム」を中心とした除草剤の売上が大きく伸びた一方で、主力の殺虫殺菌剤が天候不順の影響を受けたことや昨年のヒアリ騒動で増加したアリ関連商材の売上が前年より減少したこと等により、園芸用品合計の売上高は、前年同期比2.3%減の16億44百万円（前年同期比39百万円減）となりました。

#### 防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、9億67百万円（前年同期比50百万円増、5.5%増）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、17億95百万円（前年同期比2億37百万円増、15.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて113億16百万円減少し、326億68百万円となりました。主な要因は投資有価証券が7億54百万円増加した一方で、現金及び預金が21億17百万円、受取手形及び売掛金が82億56百万円、たな卸資産が15億57百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて106億62百万円減少し、156億58百万円となりました。主な要因は電子記録債務が5億7百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が18億61百万円、短期借入金が63億79百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて6億53百万円減少し、170億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億73百万円、為替換算調整勘定が3億49百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は11.3ポイント増加し、49.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億71百万円減少し、42億67百万円となりました。

営業活動によって獲得した資金は72億38百万円(前年同期は77億42百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が86百万円、売上債権の減少額が79億67百万円、たな卸資産の減少額が14億48百万円、仕入債務の減少額12億68百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は12億10百万円(前年同期は6億55百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4億49百万円、関係会社株式の取得による支出が6億42百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は81億6百万円(前年同期は68億44百万円の使用)となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が63億71百万円、長期借入金の返済による支出12億50百万円あったこと等によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ76億29百万円減少して、37億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明  
(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	48,600	2,830	3,000	1,870	113.45
今回修正予想 (B)	42,700	1,580	1,740	1,110	67.34
増減額 (B-A)	△5,900	△1,250	△1,260	△760	—
増減率 (%)	△12.1	△44.2	△42.0	△40.6	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	47,740	2,527	2,688	1,735	123.10

(連結業績)

当社グループでは、第2四半期累計期間の業績及び下半期の売上見込み等を勘案し、上記の通り通期の連結業績予想を修正いたします。また、個別の業績予想につきましても同様に修正しております。詳細につきましては、11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等の事業リスクや不確定要因により、予想数字と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,074,816	4,957,280
受取手形及び売掛金	12,112,711	3,855,858
電子記録債権	259,592	358,075
商品及び製品	6,691,863	5,846,596
仕掛品	925,916	621,068
原材料及び貯蔵品	2,082,243	1,675,144
その他	1,178,906	1,197,791
貸倒引当金	△1,311	△550
流動資産合計	30,324,738	18,511,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,410	1,751,223
機械装置及び運搬具(純額)	1,929,243	1,842,037
工具、器具及び備品(純額)	253,360	250,350
土地	787,355	784,519
リース資産(純額)	32,232	40,144
建設仮勘定	155,643	95,454
有形固定資産合計	4,924,245	4,763,729
無形固定資産		
のれん	901,646	848,503
商標権	790,470	726,129
その他	512,887	533,266
無形固定資産合計	2,205,005	2,107,900
投資その他の資産		
投資有価証券	6,077,465	6,832,396
退職給付に係る資産	108,553	115,108
その他	528,434	522,309
投資損失引当金	△41,752	△38,819
貸倒引当金	△141,530	△145,333
投資その他の資産合計	6,531,170	7,285,661
固定資産合計	13,660,420	14,157,290
資産合計	43,985,159	32,668,556

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863,771	3,001,815
電子記録債務	2,422,715	2,930,457
短期借入金	10,103,522	3,723,820
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	—
リース債務	16,503	14,050
未払法人税等	398,465	103,364
賞与引当金	573,546	305,563
役員賞与引当金	68,000	—
売上割戻引当金	373,213	726,650
返品調整引当金	670,301	896,934
その他	3,671,991	2,307,659
流動負債合計	24,412,031	14,010,317
固定負債		
リース債務	8,842	22,112
退職給付に係る負債	423,094	398,882
役員退職慰労引当金	545,510	462,881
資産除去債務	9,508	9,597
その他	922,164	754,546
固定負債合計	1,909,119	1,648,021
負債合計	26,321,151	15,658,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,815,309	4,815,309
利益剰余金	5,894,312	5,521,176
自己株式	△4,162	△5,077
株主資本合計	14,404,138	14,030,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560,863	2,635,686
為替換算調整勘定	△47,134	△396,801
退職給付に係る調整累計額	△64,960	△55,433
その他の包括利益累計額合計	2,448,768	2,183,450
非支配株主持分	811,100	796,677
純資産合計	17,664,008	17,010,216
負債純資産合計	43,985,159	32,668,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,809,033	22,034,205
売上原価	16,560,836	15,497,524
売上総利益	8,248,196	6,536,680
返品調整引当金戻入額	256,792	197,462
返品調整引当金繰入額	554,000	429,893
差引売上総利益	7,950,988	6,304,248
販売費及び一般管理費	6,272,662	6,199,069
営業利益	1,678,325	105,179
営業外収益		
受取利息	12,012	16,370
受取配当金	48,110	55,967
為替差益	15,461	—
その他	61,043	67,671
営業外収益合計	136,627	140,010
営業外費用		
支払利息	32,417	16,425
売上割引	69,816	72,687
為替差損	—	31,155
その他	8,261	10,876
営業外費用合計	110,495	131,145
経常利益	1,704,458	114,044
特別利益		
固定資産売却益	1,970	1,705
投資有価証券売却益	—	2,530
受取保険金	—	26,039
特別利益合計	1,970	30,275
特別損失		
固定資産除売却損	36	27
関係会社株式評価損	25,772	—
役員退職慰労金	—	28,400
借入金繰上返済関連費用	—	29,777
特別損失合計	25,808	58,204
税金等調整前四半期純利益	1,680,620	86,115
法人税、住民税及び事業税	799,116	180,518
法人税等調整額	△258,570	△213,540
法人税等合計	540,546	△33,022
四半期純利益	1,140,073	119,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,511	63,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040,562	55,438

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,140,073	119,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769,045	74,822
為替換算調整勘定	△122,448	△385,923
退職給付に係る調整額	1,541	10,909
その他の包括利益合計	648,138	△300,191
四半期包括利益	1,788,212	△181,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696,807	△209,879
非支配株主に係る四半期包括利益	91,404	28,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,680,620	86,115
減価償却費	396,757	425,725
のれん償却額	28,888	29,747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,624	5,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,094	5,286
その他の引当金の増減額 (△は減少)	772,093	175,010
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,932
受取利息及び受取配当金	△60,122	△72,338
支払利息	32,417	16,425
為替差損益 (△は益)	△15,461	31,155
関係会社株式評価損	25,772	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,530
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,934	△1,678
受取保険金	—	△26,039
役員退職慰労金	—	28,400
借入金繰上返済関連費用	—	29,777
売上債権の増減額 (△は増加)	5,151,493	7,967,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,269,114	1,448,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,986	△1,268,710
その他	△655,834	△1,209,566
小計	8,141,348	7,664,666
利息及び配当金の受取額	60,122	72,338
保険金の受取額	—	26,039
利息の支払額	△30,156	△18,851
役員退職慰労金の支払額	—	△28,400
借入金繰上返済関連費用の支払額	—	△29,777
法人税等の支払額	△428,949	△447,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,742,364	7,238,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	41,486	△67,714
有形固定資産の取得による支出	△672,432	△449,246
有形固定資産の売却による収入	2,284	1,790
無形固定資産の取得による支出	—	△49,437
投資有価証券の取得による支出	△1,183	△1,229
投資有価証券の売却による収入	—	4,986
関係会社株式の取得による支出	—	△642,771
その他	△25,233	△6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,079	△1,210,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,286,955	△6,371,709
長期借入金の返済による支出	△182,120	△1,250,000
リース債務の返済による支出	△14,814	△12,274
自己株式の取得による支出	△4,941	△914
配当金の支払額	△305,814	△428,574
非支配株主への配当金の支払額	△50,340	△43,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,844,985	△8,106,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,640	△92,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,659	△2,171,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,883	6,438,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,542	4,267,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,194,850	9,244,072	24,438,923	370,110	24,809,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	660,167	925,268	1,585,436	—	1,585,436
計	15,855,018	10,169,341	26,024,359	370,110	26,394,469
セグメント利益	783,688	596,497	1,380,186	43,903	1,424,089

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380,186
「その他」の区分の利益	43,903
セグメント間取引消去	254,236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,678,325

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,369,596	7,277,956	21,647,552	386,652	22,034,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	635,894	648,441	1,284,335	—	1,284,335
計	15,005,490	7,926,397	22,931,888	386,652	23,318,540
セグメント利益又は損失(△)	△235,080	121,108	△113,972	33,221	△80,750

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△113,972
「その他」の区分の利益	33,221
セグメント間取引消去	185,929
四半期連結損益計算書の営業利益	105,179

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。